

消防局

実施計画事業

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(2)
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	応急手当市民普及啓発事業	所管部課名	消防局 救急課
-------	--------------	-------	------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	普通救命講習会、上級救命講習会、応急手当普及員講習会等を開催し、年間4,200人以上の応急手当講習の受講修了を目指す。						
目標達成に必要なこと	普通救命講習会、上級救命講習会、応急手当普及員講習会等を定期的かつ計画的に開催し、指導職員の研鑽に努めること。						
具体的な事業内容	応急手当を学べる救急講習会等を企画し開催している。個人で講習会に参加したい市民の要望に応えるため、定期的に講習会を開催するほか、事業所等の団体に開催を希望する場合は日程等を調整し、職員を派遣する体制としている。						

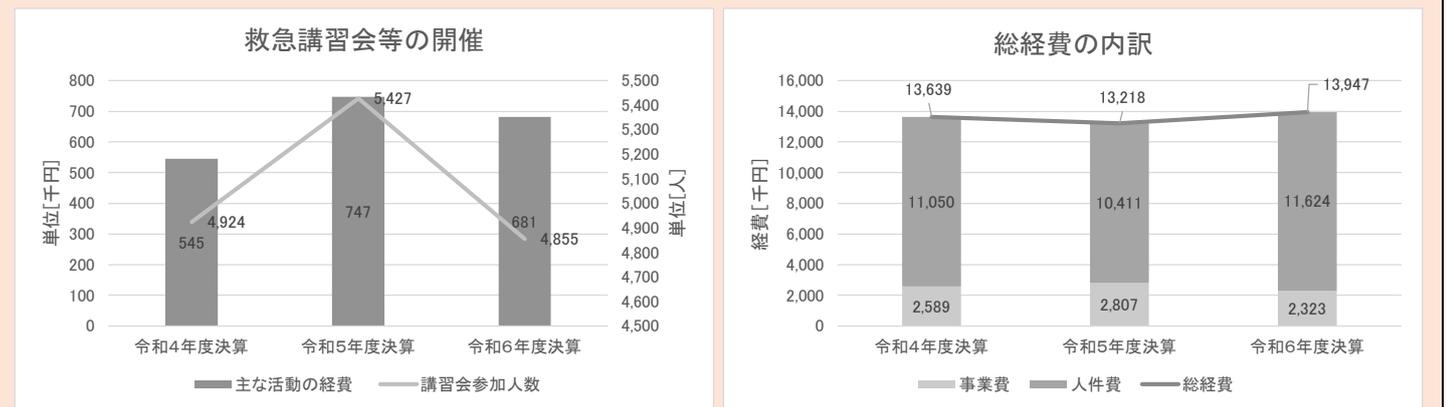
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 救急講習会等の開催	講習会参加人数	4,924	5,427	4,855	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,589	2,807	2,323	2,713	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	545	747	681	713	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,044	2,060	1,642	2,000	千円
b 人件費	11,050	10,411	11,624	11,741	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,619	2,015	3,053	3,258	千円
総経費(a + b)	13,639	13,218	13,947	14,454	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・再興プランによる更新計画を見直し、訓練用指導人形の購入台数が減少したため事業費は減額となった。 ・会計年度任用職員が人件費が増加したため総経費は増額している。
-------------------------------------	---

今後の事業の方向性	一人でも多くの市民が心肺蘇生法をはじめとした応急手当を身に付け、緊急事態に遭遇した際は、バイスタンダーとして適切な手当ができるよう、講習会を継続して開催する。また市民の要望や環境の変化に合わせて、体制づくりを含め計画的に講習会を実施する。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(3)
事務事業名	救急高度化推進事業								所管部課名	消防局 救急課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	市民(高度な救命処置を必要とした傷病者)の救命率向上を図るため、医師の指示の下に高度な救命処置を行うことができる救急救命士新規養成者の確保及び救急救命士に必要な認定資格を取得することを目的とする。						
目標達成に必要なこと	救急救命処置拡大をはじめとする救急高度化への対応を可能とする救急救命士の資格養成及び救急救命士による高度な救急救命処置(特定行為)の実施を可能にするメディカルコントロール体制の充実に努めること。						
具体的な事業内容	1 救急救命士の新規養成及び認定資格取得に向けた計画的な養成 2 救急救命士の特定行為に対する医師による指示体制の充実 3 救急隊員に対する医師による指導・助言体制の充実 4 救急救命士の生涯教育の充実 5 三浦半島地区メディカルコントロール協議会事務局						

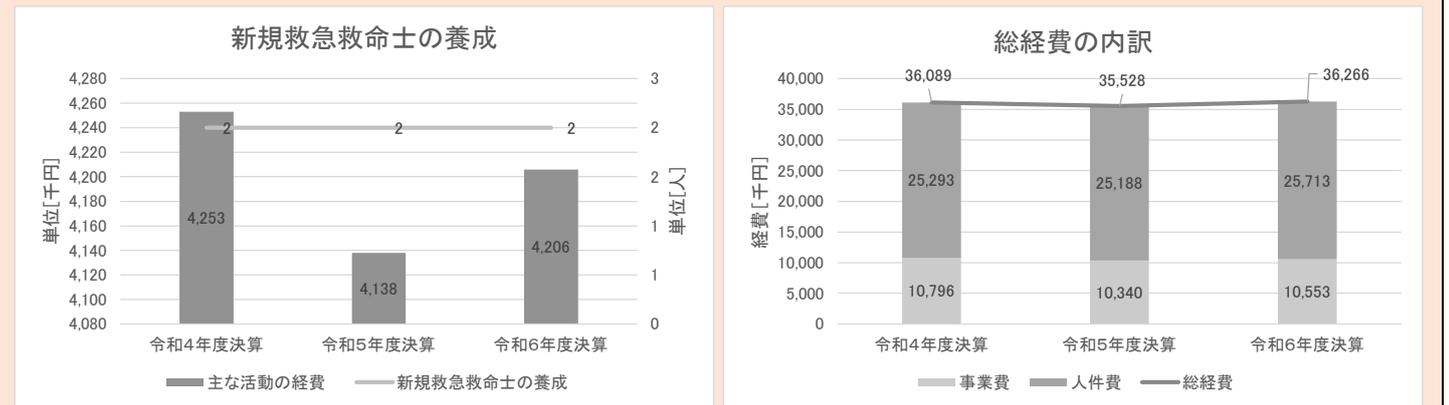
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 新規救急救命士の養成	新規救急救命士の養成	2	2	2	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 救急救命士特定行為実施	特定行為実施数	204	365	392	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	10,796	10,340	10,553	11,539	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	4,253	4,138	4,206	4,500	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	6,543	6,202	6,347	7,039	千円
b 人件費	25,293	25,188	25,713	25,449	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	36,089	35,528	36,266	36,988	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	計画どおり2名の養成。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	計画通り2名の養成。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【主な活動実績】 計画どおり2名の養成を実施した結果、旅費が減額となり、令和6年度は前年度と比較し減額となった。 【総経費の内訳】 例年、日本臨床救急医学会・学術総会、全国救急隊員シンポジウムに救急隊員等を派遣しているが、開催地が毎年違うため、旅費の変動幅が大きい。令和6年度はいずれも遠隔地開催であったため、前年比増となった。		
今後の事業の方向性	現在、新規救急救命士の養成は年間2名で予算計上しているが、救急隊全体に救命士2名搭乗を目指して、また将来の退職者の増加を見越して、年間3名で計上することを検討している。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	27	項目番号	1
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	地域防災力整備推進事業	所管部課名	消防局 警防課
-------	-------------	-------	------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	時代に合った自主防災訓練を推進し、市民が自らの身を守る「自助」、地域住民が協力して災害を乗り越える「共助」を軸として市民の災害対応力を強化することで、大規模災害による被害を軽減すること。						
目標達成に必要なこと	1 AR・VRなど、新たな機器を活用して、これまで以上に災害の怖さを正しく伝え、被害を軽減するための取り組みを促すこと。 2 危機管理課と連携して、時代に合った自主防災訓練となるよう、適宜見直しを図ること。						
具体的な事業内容	1 自主防災訓練で消防職員が訓練指導を行うための資器材整備・維持管理 2 市民の防災意識を高めるための啓発コンテンツの整備 3 「消火栓利用型市民消防隊」の育成・指導						

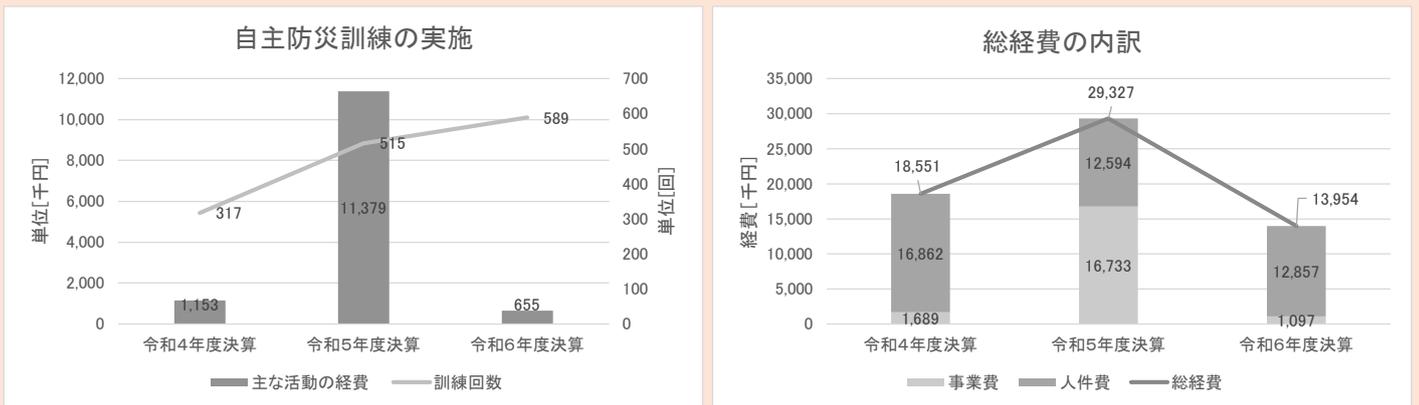
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 自主防災訓練の実施	訓練回数	317	515	589	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 消火栓利用型市民消防隊の育成講習会	講習人数	67	37	21	人
③ 地震体験車の体験実績	体験者数	6,089	10,366	12,093	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,689	16,733	1,097	1,110	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,153	11,379	655	665	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	536	5,354	442	445	千円
b 人件費	16,862	12,594	12,857	12,725	千円
正規職員	2.0	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	18,551	29,327	13,954	13,835	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	AR煙・消火体験及びVR地震体験を新たに導入した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	VR地震体験及びAR煙体験の整備が完了した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	1 AR煙・消火体験及びVR地震体験の整備が令和5年度に完了したため、令和6年度は備品購入費が減額となっている。 2 自主防災訓練の実施回数、参加者数、地震体験車の体験人数等は、コロナウイルス感染症の影響から脱し、コロナ禍前の水準にほぼ戻った。		
今後の事業の方向性	これまで導入したAR・VR等の資機材をさらに有効活用し、地震発生時の身の守り方や事前の備えについて、より効果的に市民への啓発を推進していきたいと考えています。今後もデジタル技術を活かした体験型の防災教育を充実させ、地域全体の防災力向上を図ります。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	5	説明資料	31	項目番号	2(1)
事務事業名	消防庁舎等建設事業(北消防署追浜出張所の移転・拡充事業)								所管部課名	消防局 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり						
	小柱	②北消防署追浜出張所の移転						
目標	・2026年4月までに老朽化が進んでいる北消防署追浜出張所を旧夏島町自転車等保管所の敷地に移転する。 ・移転に際し、同じく老朽化が進んでいる消防団第10分団詰所との統合を併せて行い、消防体制の充実強化を図る。							
目標達成に必要なこと	①地元関係者と円滑に調整を図る。②消防団との連携強化を図る。③庁舎建設にあたって、地域性に応じた適正な部隊編成、女性隊員に対する環境整備、訓練スペースの確保、地震・津波などへの災害対策を考慮する。							
具体的な事業内容	・(令和4年度)2022年 地質調査完了、設計業務委託(令和5年度継続) ・(令和5年度)2024年3月 設計業務委託完了 ・(令和6年度)2024年6月 旧夏島自転車保管所解体工事 ・(令和6年度)2024年9月 新庁舎の建設工事着工 ・(令和7年度)2026年2月 新庁舎建設工事完了 ・(令和7年度)2026年3月 新庁舎へ移転作業 ・(令和8年度)2026年4月 新追浜出張所運用開始							

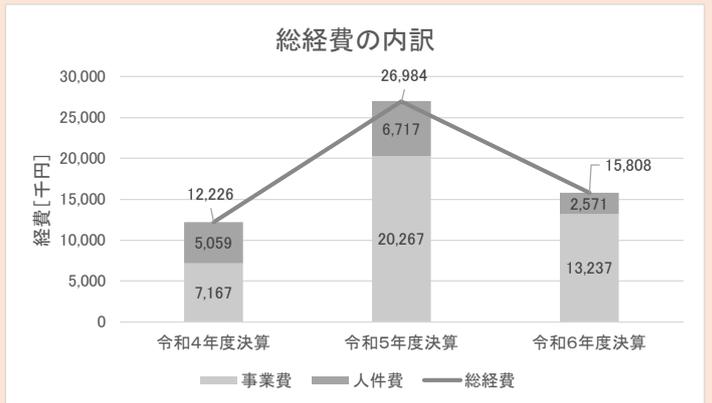
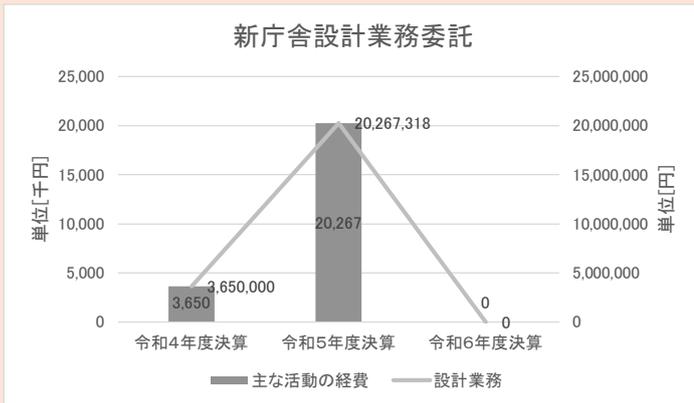
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 新庁舎設計業務委託	設計業務	3,650,000	20,267,318	—	円
その他の活動実績					
	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 新庁舎地質調査業務委託	地質調査業務	3,516,818	—	—	円
③ 旧夏島自転車保管所解体工事	工事請負	—	—	13,237,290	円

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	7,167	20,267	13,237	16,918	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,650	20,267	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	3,517	0	13,237	16,918	千円
b 人件費	5,059	6,717	2,571	2,545	千円
正規職員	0.6	0.8	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	12,226	26,984	15,808	19,463	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	変更点無し。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	建設工事は「消防庁舎建設事業[継続事業]」に掲載するため、新庁舎設計業務委託を主な活動に設定した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度 地質調査業務委託完了。 令和4年度～5年度 設計業務委託(令和4年度に前払金を支払い、令和5年度に残金を支払い。) 令和6年度 旧夏島自転車保管所解体工事完了。		
今後の事業の方向性	令和8年2月 竣工予定。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	5	説明資料	31	項目番号	2(2)
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	消防庁舎等建設事業[継続事業]							所管部課名	消防局 総務課			
-------	-----------------	--	--	--	--	--	--	-------	------------	--	--	--

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)	
分類	施設の維持管理に係る業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画		
	中柱	安全・安心のまちづくり							
	小柱	②北消防署追浜出張所の移転							
目標	・2026年4月までに老朽化が進んでいる北消防署追浜出張所を旧夏島町自転車等保管所の敷地に移転する。 ・移転に際し、同じく老朽化が進んでいる消防団第10分団詰所との統合を併せて行い、消防体制の充実強化を図る。								
目標達成に必要なこと	①地元関係者と円滑に調整を図る。②消防団との連携強化を図る。③庁舎建設にあたって、地域性に応じた適正な部隊編成、女性隊員に対する環境整備、訓練スペースの確保、地震・津波などへの災害対策を考慮する。								
具体的な事業内容	・(令和4年度)2022年 地質調査完了、設計業務委託(令和5年度継続) ・(令和5年度)2024年3月 設計業務委託完了 ・(令和6年度)2024年6月 旧夏島自転車保管所解体工事 ・(令和6年度)2024年9月 新庁舎の建設工事着工 ・(令和7年度)2026年2月 新庁舎建設工事完了 ・(令和7年度)2026年3月 新庁舎へ移転作業 ・(令和8年度)2026年4月 新追浜出張所運用開始								

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 追浜出張所新築工事	建築工事	—	—	276,710	千円
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 新築工事管理業務委託	管理委託	—	—	5,500	千円
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	282,210	323,296	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	276,710	317,389	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	5,500	5,907	千円
b 人件費	0	0	2,571	2,545	千円
正規職員	0.0	0.0	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	284,781	325,841	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	—	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和6年度から建築工事が開始されたため、新規に設定
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度 建築工事開始		
今後の事業 の方向性	令和8年2月 竣工予定。		